

公立大学協会は、
全国 76 すべての公立大学で
組織されています。



The Japan Association of Public Universities

公立大学協会

公立大学協会ニューズレター No.2 / 2006年8~9月号 / 2006年9月28日発行

【発行責任者】 宇野重昭 (公立大学協会会長 / 島根県立大学学長)

【編集責任者】 宮澤夏樹 (公立大学協会事務局長)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimuj@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.jp/

公立大学の公共性を踏まえた協会活動の展開

平成18年度委員会の研究・開発活動を中心に / 公立大学協会 会長 宇野重昭 (島根県立大学学長)

■ 問われる公立大学の公共性

公立大学の掲げる「公立」の「公」(公共性)とは何か。この命題は 2000 年度の公立大学協会の組織改革以前から、たえず問い続けられてきた問題であり、一般的には、それは様々の地域との関わりにおいて語られてきました。ところが 2004 年 4 月に国立大学が法人化され、その多くが地域貢献の問題に取り組むようになると、公立大学との相違が不明確になってきました。また、本来地元との密接な関係を持ってきた私立大学も、最近では近隣地域の大学間協力を拡大し、地域の公共利益に対応しているという努力を強化しています。こうなると「公立大学は地域の自治体が設置した大学だから地域と密着して当たり前」という従来の考え方が単純には成り立たない時代になってきています。

■ 公を意識した議論を

公立大学の公共性は、少なくとも国家意識を背景とした公共性ほど抽象的・観念的なものではないと思います。しかし反面、教育が本来的に公的性格をもっているという意味ほど拡散した「私的公共性」にとどまるものでもありません。

はっきりしていることは、公立大学が地方自治体と密接な関係をもっており、国家と一線を画しながらも国家の地域における公的任務遂行に

その存在理由を見出していることです。そして公共の「公」とは、「官と民というアクターが共同で支えるシステム」(藪野祐三)ともいえます。当然「公」の概念は、「相対的」なものです。従いまして一方において地方自治体の財政困難に同憂するとともに、働く教職員の勤務条件に思いをこらします。

公共の「公」とは、やはり藪野教授が指摘しているように多元的な要素が相互に影響し合う空間を意味します。公立大学は、いわゆる地方の地域としての「地域」だけではなく、県・市議会、県庁・市庁、多様な教育研究機関、国外の教育学術機関、そして内外の各種の団体(教育者、市民、労働者)など、具体的かつ多様な組織と交流します。そしてその交流のなかに常に「公」を求めています。

そう考えてくると公立大学は、「公」と「私」という両者の概念を現実の場において共に体现し、多様性の価値

のなかで、方向性を探求していく存在でなければならないと思います。

■ 新しい公共性の実現の為に

従いまして地域の多様性を保障し、多様な価値の出会いをつくりだし、共に働くネットワークのなかに「公」を創造し、公立大学の魅力を確認するために、公立大学協会は、多くの批判を生かしながら、共に助け合うシステムを構築すべく努力しています。

今年度は、常置委員会として、政策委員会、人材育成委員会を設置しているのをはじめ、公立大学法人化特別委員会、評価特別委員会、人事制度専門委員会、マネジメント専門委員会を設置し、公立大学独自の可能性を追求しています。公立大学の「公」を意識した研究開発、グローバルに考えローカルに実践していく方法を共々に追い求めていきたいと思えます。会員の各校のご協力をお願いします。

公立大学教職員の能力開発セミナーにご参加を!

公立大学教職員の能力開発セミナーについては、平成 18 年度 10 月以降引き続き以下の 2 セミナーを開催いたします。皆様の積極的なご参加をお願い致します(詳しくは協会事務局まで)。

3 公立大学経営セミナー

- 10月19日(木)、20日(金)
- 銀座プロッサム(東京都中央区)7F
各界からの提言を頂き、公立大学の経

営・マネジメントについての認識を深め、公立大学の経営概念の構築を試みます。

4 公立大学アドミニストレーターセミナー

- 11月20日(月)、21(火)
- 銀座プロッサム(東京都中央区)7F
公立大学の現場の状況を踏まえながら、マネジメント技法とともに、創造的に仕事をする大学アドミニストレーターのあり方を議論していきます。

平成18年度の公立大学協会委員会活動について

第1回委員会における協議内容から

今年度は以下の6つの委員会が設置され、公立大学の共通課題について検討を行っています。それぞれ7月までに第1回委員会が開催されましたので、その協議内容について研究・開発課題とともに簡単に報告します。

■ 政策委員会（第1委員会）

委員長：佐々木雄太（愛知県立大学長）

【研究・開発課題】（1）国の科学技術政策・高等教育政策等への公立大学の対応（2）地方公共団体の地域政策と高等教育政策に関する調査・分析、公立大学の対応策の検討（3）「大学経営」に資する情報の提供及び問題提起（4）政策提案、要望、意見等のとおりまとめと成文化

【第1回委員会(7/3)議題】（1）公立大学政策委員会の研究・開発課題について（2）国等に対する要望について（3）公立大学協会の今後の役割・課題・要望を把握するための調査について

【協議内容】公立大学を取り巻く諸課題の自由討議に続き、今年度の課題を論議。次回に、2つの中教審答申に基づく高等教育政策など国の政策動向に留意しながら、上記4課題に関する具体的な検討課題を抽出する。

■ 人材育成委員会（第2委員会）

委員長：中島恭一（富山県立大学長）

【研究・開発課題】（1）人材育成システムの構築の現状に関する調査・分析（学長アンケートの実施）（2）課題別の調査・分析（各公立大学へのアンケートの実施）（3）人材育成システムに関し、今後の研究・開発課題の明確化

【第1回委員会(7/26)議題】（1）平成18年度人材育成委員会の研究・開発課題について（2）公立大学の入学者選抜を取り巻く状況について

【協議内容】公立大学における一貫した人材育成システムの構築のために、人材育成に関する学長アンケートと各大学での取り組みについての調査を行う。各委員の大学で調査項目の設計作業を分担し、委員長において最終調整中。10月に学長及び大学に向けてアンケート、調査を発信する予定。

■ 公立大学法人化特別委員会

委員長：南 努（大阪府立大学長）

【研究・開発課題】（1）組織業務関係（2）目標計画・評価関係（3）人事制度関係（4）予算・会計・経理関係（5）各種監査関係。これらに基づいて、平成18年度までに設立された22法人にアンケートを実施する

【第1回委員会(5/24)議題】（1）公立大学法人化特別委員会担当事項について（2）法人化移行に関する実態調査（案）及び学長アンケートについて（3）法人化にかかるセミナー等への支援について（4）今後のスケジュールについて（5）各種相談支援について

【協議内容】組織、人事、予算、監査等について公立大学法人の実態を調査することとした。委員大学で分担して設計を行い調査を実施、すでに全法人から回答を得、まとめは「公立大学法人化セミナー」で報告の予定。

■ 評価特別委員会

委員長：曾我直弘（滋賀県立大学長）

【研究・開発課題】（1）機関別認証評価と法人評価における教育・研究評価への対応についての研究（2）教職員の評価についての現状調査と分析

【第1回委員会(7/10)議題】（1）評価特別委員会の研究・開発課題について

【協議内容】認証評価への対応、認証評価と法人評価との関連性などの課題に始まり、教職員の人事評価や任期制の問題も含めたトータルな評価システムに及んで議論が行われた。評価システムの検討については、先行事例の収集から取り掛かることとし、5つの大学を選び事例の提出を依頼した。また、昨年度のアンケート結果を踏まえ、教職員の評価を実施している大学がどのような理念のもとに、どのような評価を実施しているのか、評価シートなどの資料を取り寄せ分析することとした。

■ マネジメント専門委員会

委員長：赤岡 功（県立広島大学長）

【研究・開発課題】公立大学の経営概念の構築～（1）公立大学の社会的使命と基本理念（2）将来構想（ビジョン）・課題・戦略（3）基本方針・目標・計画（4）公立大学のマネジメントシステム

【第1回委員会(7/12)議題】（1）平成18年度公立大学のセミナーの開催について（2）「公立大学の経営」の研究・開発について

【協議内容】これまであまり議論されることのなかった公立大学の経営のあり方について、トータルな視点から議論するために経営や人事に関わる外部の専門家を含め委員会を構成した。この委員会による研究・開発の結果については急ぎ報告書にまとめ、10月に実施する「公立大学経営セミナー」のテキストとして活用する予定である。

■ 人事制度専門委員会

委員長：矢田俊文（北九州市立大学長）

【研究・開発課題】～公立大学の人事制度の構築～（1）人事制度の調査検討（2）人材の確保・活用等サブシステムの検討（3）トータルな人事システムの検討

【第1回委員会(6/22)議題】（1）人事制度専門委員会の研究・開発課題について

【協議内容】人事制度の検討については、様々な課題について要望が寄せられているが、現在の公立大学協会の体制においては、本格的に取り組みを始められる条件が揃っていない。そこで優先課題を整理し、必要な事項については協会として取り組みを開始するために、人事制度について各公立大学において何が課題になっているか学長アンケートを実施する。アンケートは9月7日に各大学に発信され、現在照会中。

平成 18 年度看護保健医療部会 総会開催される

2006.6.26 メルパルク金沢 (石川県)



部会長就任の挨拶をする草間学長

公立大学協会看護・保健医療部会(部会長=金川克子石川県立看護大学前学長)が平成18年度総会を開き、全国の加盟43大学から78名が出席。

新規加入申請のあった3大学(横浜市立大、名寄市立大、札幌市立大)の承認のあと、部会の共通課題の検討報告①地域貢献②教職員の能力開

発③公立大学の組織運営④看護系教員の評価基準等についてそれぞれ発表があり、討議された。

また、部会長、副会長等の役員改選があり、平成18年6月27日以降2年の任期中、部会長には、草間朋子(公立大学協会副会長・大分県立看護科学大学学長)、副会長には、中島紀恵子(新潟県立看護大学学長)、尾崎勇(青森県立保健大学教授)の2名が選ばれた。

全国公立大学設置団体協議会総会

2006.7.6 ピアザ淡海 (滋賀県)

平成18年度の公立大学設置団体協議会の総会が開催され、文科省大学振興課・加藤健課長補佐、総務省財務調査課・長谷川淳二課長補佐、公立大学協会・宮澤事務局長がそれぞれ講演を行った。提出議題では、助手・助教問題、法人の運営費交付金算定ルール、法人のプロパー職員の採用計画などについて協議された。

全国公立大学教職員組合連合会が結成大会

2006.7.9 大阪

公立大学・公立短期大学の教職員組合全国組織であった全国公立大学連絡協議会は、このほど発展的に解消され、全国公立大学教職員組合連合会が新たに結成されました。

結成大会には、公立大学協会より宇野会長が参加し、「21世紀を公立大学の時代にすべく、互いに有意義な話し合いをしましょう」と挨拶しました。



挨拶する宇野会長

データで見る公立大学② 公立大学法人数

平成18年度における公立大学法人の数は22法人(うち1つは短大のみを設置する公立大学法人)となっている。また、公立大学76大学のうち公立大学法人の下に設置されている大学は23大学となっている。(右表・グラフ参照)

公立大学法人制度がスタートした平成16年度からの推移をみると、平成16年度には新たに開学した国際教養大学を設置する1つの法人が設立されたのみとなっている。

平成17年度においては6法人が設立され、初めて既存の7つの大学が「法人化」した。6法人のうち5法人までが、理事長・学長別置型となっている(表中緑の文字の法人)。また、首都大学東京は3大学1短大を、大阪府立大学は3大学を、法人化と同時に1つの大学へと統合した。

平成18年度は、15法人が設立され、その中には単科大学を設置するもの、短期大学のみを設置するものなど、多様な公立大学法人が含まれる。

平成19年度にはさらに11法人が設立されると見込まれており、その結果、半数近い公立大学が「法人化」されることになる。

◆平成16年度設立(1法人)
公立大学法人国際教養大学

◆平成17年度設立(6法人)
公立大学法人岩手県立大学
公立大学法人首都大学東京 *1
公立大学法人横浜市立大学
公立大学法人大阪府立大学
公立大学法人北九州市立大学
長崎県公立大学法人 *2

◆平成18年度設立(15法人)

公立大学法人札幌市立大学
公立大学法人秋田県立大学
公立大学法人福島県立医科大学
公立大学法人会津大学
公立大学法人名古屋市立大学
公立大学法人滋賀県立大学
公立大学法人大阪市立大学
公立大学法人和歌山県立医科大学
公立大学法人山口県立大学
公立大学法人九州歯科大学
公立大学法人福岡県立大学
公立大学法人福岡女子大学
公立大学法人熊本県立大学
公立大学法人大分県立看護科学大学
公立大学法人大分県立芸術文化短期大学

注)

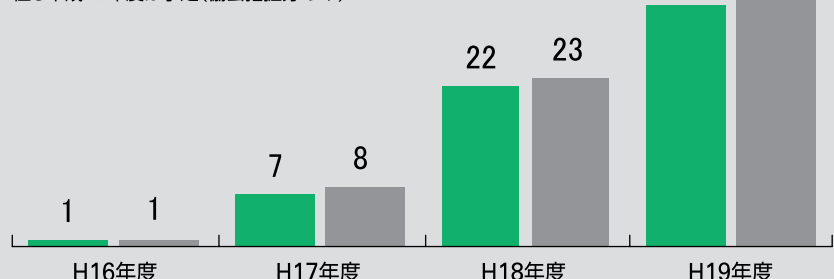
線字=理事長・学長別置型の公立大学法人

1) 首都大学東京の設置に加え、平成18年度から産業技術大学院大学を設置

2) 長崎県立大学/県立長崎シーボルト大学を設置

◆公立大学法人数の推移

■ 公立大学法人数(短大のみを設置する法人を含む)
■ 公立大学法人が設置する大学・大学院大学の数
但し平成19年度は予定(協会把握のみ)



公立大学協会の主な活動の記録

※役職名は全て日付当時

2006.6.1 ~ 7.31

6月

- 1日(木)~2日(金)** ★全国大学入学者選抜研究連絡協議会、中島人材育成委員会委員長。
- 5日(月)** ★第4回戦略会議 宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役、宮澤事務局長。平成18年度各委員会の構成と検討課題について。
- 6日(火)** ★全学へ「第4回日仏高等教育シンポジウムについて」送付。
- 7日(水)** ★全学へ「平成18年度公立大学事務局長連絡協議会について(意向調査)」送付。★立教大学足立寛氏、入試実務者協議会講師依頼。
- 8日(木)** ★横浜市立大学三ノ輪氏来局。★群馬県立女子大学岸事務局長来局。
- 9日(金)** ★横浜市立大学宮氏来局。★中央青山監査法人 関口氏来局。会計セミナー打ち合わせ。★事務局長、横浜市立大学へ
- 10日(土)** ★(財)大学基準協会第8回大学評価セミナー、次長参加。
- 12日(月)** ★全国公立大学職員組合連合会鈴木委員長、永田事務局長、大阪市大職員労組高岡書記次長来局。全国公立大学教職員組合連合会結成大会について打ち合わせ。
- 13日(火)** ★国大協総会、次長傍聴。★愛知県立大学若子氏来局。
- 14日(水)** ★第5回戦略会議 曾我評価特別委員会

- 委員長、加藤相談役、森相談役、宮澤事務局長、近畿地区協議会及び評価特別委員会について。
- 15日(木)** ★堀内公立大学係長来局。
- 21日(水)** ★中島人材育成委員会委員長来局、打ち合わせ。★内閣府訪問、事務局長。
- 22日(木)** ★第1回マネジメント専門委員会
- 23日(金)** ★スポーツ安全協会評議員会、事務局長。★文部科学通信江崎氏来局。
- 26日(月)** ★看護・保健医療部会。
- 27日(火)** ★全学へ「平成18年度入学者選抜実務担当者協議会の開催及び平成18年度の公立大学の入学者選抜課題調査について(照会)」送付。★全学へ「公立大学の入学者選抜についての平成20年度実施要領(実施細目(案))に対する意見について(照会)」送付。
- 30日(金)** ★全公立大学法人理事長へ「平成18年度公立大学法人実態調査ご協力をお願い(依頼)」送付。★文教ニュース村山氏来局取材。

7月

- 3日(月)** ★第6回戦略会議 宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役、事務局長。政策委員会の運営、セミナーについて。★第1回政策委員会(第1委員会)
- 4日(火)** ★総務省自治財政局訪問、事務局長。教職員の能力開発セミナーへの出席要請。

- 5日(水)** ★全学へ「公立大学協会平成18年度能力開発試行事業の開催について」送付。★UMAP日本国内委員会、事務局長参加。★JACUIE委員会、事務局長参加。
- 6日(木)** ★全国公立大学設置団体協議会総会、事務局長参加。★群馬県立女子大学訪問、次長。
- 9日(日)** ★全国公立大学教職員組合連合会結成大会。宇野会長、事務局長。
- 10日(月)** ★第1回評価特別委員会★大学基準協会日永氏来局。能力開発セミナー打ち合わせ。
- 11日(火)** ★全学へ「公立大学協会平成18年度能力開発試行事業「公立大学法人会計セミナー」及び「公立大学法人化セミナー」の開催について」送付。
- 12日(水)** ★第1回人事制度専門委員会★ヒューマンテック藤原所長、マーサー・ヒューマンコンサルティング 安西氏来局。経営セミナー打ち合わせ。
- 13日(木)** ★文部科学省大学振興課訪問、加藤課長補佐と文部科学大臣要望について。★文部科学省高等教育局、清水高等教育局長挨拶。
- 14日(金)** ★公立大学実態調査表作成説明会(キャンパスイノベーションセンター)★全学へ「平成19年度学生募集要項作成にあたっての共通の注意事項の送付について」送付。
- 19日(水)** ★第7回戦略会議 宇野会長、加藤相談役、事務局長。第2回理事会についての事前打ち合わせ。★第2回理事会 (1)平成18年度公立大学協会重点目標実施方針 (2)平成18年度各委員会の検討課題について (3)能力開発試行事業実施セミナーについて (4)学長会議・臨時総会の開催について (5)公立大学協会の今後の方向について (6)公立大学協会の今後の役割・課題・要望を把握するための調査について (7)文部科学大臣への要望について (8)その他

- 20日(水)** ★21大学へ「教職員の評価について(照会)」送付。★4大学へ「公立大学のトータルな評価体制について(照会)」送付。★国立大学マネジメント研究会。入学者募集戦略についての検討。★人事制度専門委員会についての打ち合わせ、本間教授、事務局長、次長。
- 21日(木)** ★総務省、文部科学省訪問。「公立大学法人化セミナー」後援依頼。★産業教育振興中央会来局、大学入学者選抜に関する要望書を持参。
- 24日(月)** ★あす監査法人・落谷公認会計士、中央青山監査法人・関口公認会計士来局。公立大学法人会計セミナー打ち合わせ。
- 25日(火)** ★文部科学省へ「教員免許更新制導入検討会議委員」を推薦。
- 26日(水)** ★第1回人材育成委員会(第2委員会)★総務省大臣官房椎川審議官訪問。講師依頼。
- 27日(木)** ★全学へ「公立大学協会ニュースレター No.1」送付。★内閣府都市再生本部訪問、局長。
- 28日(金)** ★横浜市立大学シンポジウム参加、次長。★全国公立大学教職員組合連合会鈴木中央執行委員長、前田副委員長、永田書記長ほか来局。★文部科学省高等教育局磯田審議官訪問、公立大学経営セミナーへの講師依頼。

平成18年度の文部科学省の主要な競争的事業における公立大学の採択状況

1、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

(1) 地域活性化への貢献(地元型)

- 神戸市看護大学「地元住民と共に学び共に創る健康生活 -住民による教育支援と学生による地域支援の融合とeヘルスの活用-」
- 和歌山県立医科大学「地域と連携した健康づくりカリキュラム」
- 県立広島大学「学生参加による世界遺産宮島の活性化 -学生が宮島の魅力を再発見し、世界に発信する-」

(2) 地域活性化への貢献(広域型)

- 横浜市立大学「学生が創る地域の子ども健康プロジェクト -医学生と看護学生の連携による取り組み-」
- 京都府立医科大学「大学・地域一体型チーム地域医療教育 -医学・看護学教育を通じた地域医療サービスの向上-」

(4) 持続可能な社会につながる環境教育の推進

- 名古屋市立大学「バナナ・ペーパーを利用した環境教育 -多面的環境教育による、持続可能な社会形成主体の自己形成へ-」

(5) 実践的総合キャリア教育の推進

- 県立広島大学「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」
- 岡山県立大学「実践的チームガバナビリティー育成教育 -領域横断カリキュラムと臨床メンターを援用した実践的キャリア教育の試み-」
- 富山県立大学「学生の自立を促す総合型キャリア増進プラン」

(6) ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発

- 札幌医科大学「高大一貫型プログラムによる効果的職業教育-マイナス1年生から1年生を対象としたITによる基礎保健医療教育の展開-」

2、「特色ある大学教育支援プログラム」

(1) 教育方法の工夫改善を主とする取組(学士課程)

- 公立はこだて未来大学「解がない問題への自己組織的アプローチ -実社会で役立つ力の養成-」
 - 和歌山県立医科大学「ケアマインド」を併せもった医療人教育 -緩和医療とロールプレイを通して-
- (2) 人社会の教育の工夫改善を主とする取組(修士課程)
- 神戸市外国語大学「4学期・週末利用型リカレント教育大学院」

3、「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」

- (1) 分野別偏在に対応した医師の養成
- 横浜市立大学(横浜市立大学附属病院)「不足診療分野の長期専門医研修コースの導入 -病院内子育て支援体制の充実-」
- (2) 臨床能力向上に向けた薬剤師の養成
- 岐阜薬科大学「附属薬局を活用した臨場感溢れる実践教育 -人間性豊かな安全で確実な薬物療法を提供できる実践型薬剤師の養成-」

4、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

- (1) 人社会
- 島根県立大学「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」
- (2) 医療系
- 横浜市立大学「臨床治験推進リーダー養成プログラム」

5、「質の高い教員養成推進プログラム」

- (1) 単独教育プロジェクト(幼稚園分)
- 愛知県立大学「小学校への見通しをもった幼稚園教員養成 -「高浜市プロジェクト」と連携して-

※大学共同での取り組みについては割愛いたしました。

事務局より

ニュースレターの第2号をお届けいたします。今回から印刷所に依頼することができましたので、各公立大学にご希望の部数をお届けすることができます。

各教職員、各部課に最低必要な分だけでなく、学内にチラシコーナーなどがありましたら、このレターもあわせて置いていただければ幸いです。